

本社の移転・立地の要因に関する調査研究 ～大阪府への本社立地促進のために～

大阪産業経済リサーチセンター 主任研究員

福井紳也

はじめに

都市における本社の立地は、立地先の都市経済に大きな影響を与えます。支社や営業所などと比べて高度な機能・人材を抱える本社の立地は、立地都市における高度な情報やアイデア、高度な知識のやり取りを容易にし、人々のコミュニケーションを通じて、更なる付加価値を生みます。よって、自治体の政策上、本社立地は大変重要です。

本調査研究は、2016年度に実施した『大阪における本社の立地・移転の状況に関する調査研究』（資料No.157）に続く継続調査研究です。2016年度の調査研究では、経済産業省の「企業活動基本調査」（以下、「企活」）の個票（企業個別のデータ）を用いて、都道府県別の本社の立地・移転の状況をデータから直接分かることについて分析しました。

本調査研究では、2016年度に引き続き「企活」の個票を用いて、本社移転および立地の要因を見ていきます。2016年度調査研究との違いは、統計学的方法をとって分析することです。本社立地（及び移転）という企業の行動に関して、あらかじめ想定される本社立地（及び移転）の要因となるデータ（変数）を用いて、因果関係を想定して“モデル”を作ります。このモデルを統計学的に“推定”（統計学的に因果関係を定める値を推論すること）することで、それぞれの原因となるデータ（変数）が、本社の立地や移転に対してどのように作用しているかという、因果関係の平均的な姿が客観的に明らかになります。

この“モデル”の結果となるデータ（変数）は、本社立地または移転という1つの情報ですが、原因となるデータ（変数）は複数取り上げることが可能です。直感的に考えても、ある企業が本社をどこかに移転させようと考えるときには、その原因は、自社の急成長によってより大きなマーケットを求めるのか、コスト・カットを目的とするの

か、用地が手狭になりより広大な土地を求めるのか、あるいはある都市における企業に対するサービスの充実に魅力を感じるのかなど、さまざまな理由が考えられます。

この“モデル”を用いることでのメリットは、本社移転・立地に関する複数の原因を同時に調べることが可能であり、かつ、“推定”という統計学的アプローチによって、大きい・小さい、良い・悪いなどの直感的な判断でなく、客観的に因果関係を推測することが可能であるということです。

本調査研究のもう一つの大きな特徴としては、都道府県別でなく市区町村別のデータを用いることで、より詳細な分析を行うということです。

調査結果の概要

用いたデータ

本社の移転・立地は、企業の属性（企業規模や経営状況に関するデータなど）あるいは、移転・立地先の都市属性（市区町村の属性：都市の規模、産業集積の特徴など）といった大きく2つの要因によって決まると考えます。

企業属性データは、「企活」を用いました。「企活」からは、個別企業の資本金額、全社従業員数、従業員あたりの給与額、売上高の対前年比伸び率、企業年齢、総資本回転率を計算するための資産合計などを用いました。また、個別企業の経営・財務データから個別企業の生産性を計測しました。

都市属性は、総務省統計局「経済センサス」より、市区町村別のサービス産業、金融・保険業の従業員数を用いました。また、マーケット・ポテンシャル（MP）という、近隣周辺都市の経済規模まで考慮にいった、都市におけるマーケットの魅力を表す指標も計算しました。

市区町村別のデータを扱うことから、市町村合併や政令市への移行などを考慮する必要があるた

め、分析の対象期間は、2008年度から2015年度までとしました。

本社移転・立地の要因

以下では、“モデル”を“推定”した結果についてみていきます。

本社以外にも、支社などの事業所を複数持つ複数事業所と、本社機能と事業機能を一箇所だけ持つ単独事業所とに分けて分析しました。

複数事業所では、規模が大きく、若く、成長している企業で、生産性が高く、賃金が高いほど本社を移転させる傾向が強いことが分かりました。また、単独事業所では、規模が大きく、若い企業で、賃金が高い企業ほど本社を移転させる傾向が強いことが分かりました。

都市への本社転入の要因

続いて、企業の行動でなく、都市を主体にみて、都市にとって本社が転入してくる要因について考えました。

結果として、大阪府内の市区町村におけるマーケット・ポテンシャル（マーケットの魅力）とサービス産業の従業者数が増えれば、大阪府内の市区町村への本社転入が増えることが分かりました（図表1）。

大阪府の結果と比べると、現状では、東京都でのこれら原因となる変数が増加することによる効果は大阪府より大きいことも分かりました。これら原因変数を高めることが、大阪府への本社転入における政策的な課題です。

ちなみに、大阪府のCBD（Central Business District、中心業務地区）である北区、中央区、西区における本社転入数が最も多い産業は製造業です。次いで、卸売業が多く、情報サービス業等や小売業がつづきます。

まとめ

本社の移転要因を分析した結果として、規模が大きく、若い企業、より成長している企業、生産性や賃金などパフォーマンスの高い企業ほど、新たなマーケットを求めて本社を移転させると考えられることが分かりました。

また、都市（市区町村）の立場から、本社を転入させるには、どのような要因が大事かを検証した結果として、都市におけるマーケットの魅力を表すマーケット・ポテンシャルが高く、本社が必要とするサービスを提供するサービス産業または、金融・保険業の集積が大きい市区町村ほど、本社転入数が多いことが分かりました。

本社の転入を促進するには、これら本社立地環境を整備することが、大阪府における政策的な課題であるといえます。

報告書冊子は、大阪府府政情報センターにおいて閲覧・購入いただけます。

●大阪府府政情報センター

大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁本館5階
TEL：06-6944-8371

なお、報告書の内容は、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイトからご覧いただけます。

●大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト

<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>

図表1 本社転入要因に関する推定結果（大阪府）※(1)、(2)、(3)はそれぞれ異なる原因の変数を用いており、3種類推定した。

	(1)	(2)	(3)
マーケットの魅力	0.105 *** (0.024)	0.191 *** (0.019)	0.112 *** (0.026)
サービス従業者数	0.091 *** (0.019)		
金融従業者数		0.024 (0.017)	
サービス+金融従業者数			0.093 *** (0.022)

（出所）経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

推定結果の見方→変数ごとに数値を記載しており、この数値は、それぞれの変数が本社移転にどの程度影響するかという影響度合いを表す。数値の下の（ ）内の数値は、ばらつきを表す。
数値の右についている「***」などは、原因となる変数が高くなるほど本社移転に及ぼしているかを示すものである。「***」、「**」、「*」は、本社移転に及ぼしていると考えられる。統計的にどれだけ正確なことが言えるかという確率ごとに「*」の数が増えれば、「*」が多いほど正確であると判断できる。
数値の符号がプラスであれば、本社移転の原因として、その変数の値が上（下）がれば、本社移転という結果の確率が上（下）がり、符号がマイナスであれば、本社移転の原因として、その変数の値が上（下）がれば、本社移転という結果の確率が下（上）がることになる。
「*」が一つもついていない変数については、本社移転に影響を及ぼしていない可能性が高いということである。この場合、例えば数値が高くとも、変数は本社移転に影響を及ぼしていないと判断する。